

# 令和 4 年度事業報告

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

## I. 概況

令和 4 年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響を受けながらも、ウィズコロナの下、参加者の安全面を配慮し開催形式等に制約を加えながら、各委員会、研修会や講演会を開催した。また併せて地域社会貢献活動に取り組んだ。

租税教育活動では青年部が講師となって小中学校を訪問し租税教室、キャリア教育等の活動を行い、また第 23 回青年の集い宮崎大会租税教育プレゼンテーションにおいて最優秀賞に輝いた。女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、子供たちへの租税教育への推進に努めた。

令和 4 年度の主な事業については以下のとおりである。

### 1. 税を巡る諸環境整備改善を図ることを目的とする事業

#### ●税知識の普及を目的とする事業

##### ①税の啓発活動・租税教育活動

青年部会では、日常生活に関わりの深い税の仕組みを理解してもらうために小学校 3 校で「街づくりワーク」、中学校 2 校で「人生ゲーム」「キャリア教育」を実施した。

女性部会においては都城市、三股町の主に 6 年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を応募し 40 校 1,592 枚の協力を得て、イオンモール都城駅前にて作品展示会を開催した。

##### ②研修会活動

税制研修は税制委員会と事業研修委員会の合同で、「インボイス」をテーマに研修会を 3 回開催し、多数の参加があった。

#### ●納税意識の高揚を目的とする事業

##### ①広報活動の充実

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るための広報を充実させることや広く一般に対する税の啓発に資するため、次のような広報活動を行った。

- ・地域社会貢献活動に関するチラシ配布
- ・季刊誌「ほうじん」の配布
- ・広報委員会が主体となって作成した「都城会報」の発行(年 2 回)
- ・消費税の「期限内納付推進運動」と「e-Tax利用普及」の広報
- ・インボイス制度についての冊子配布
- ・冊子「会社の決算・申告の実務」の配布

## ●税制及び税務に関する調査研究並びに提言

### ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

全国大会に参加するとともに、事務局が地元選出国會議員・市長などに対して、全法連作成の税制改正提言書を手渡し、税制改正提言事項の実現について協力を要請した。

### ②全国青年の集い・女性フォーラム

税制税務及び地域社会の発展等、法人会の目的を達成するための情報交換意見交換並びに議論を行った。租税教育や教育問題に対する創意工夫に富んだ事例発表からノウハウを解決すべき実施上の問題点を学び今後の活動に活かした。

## 2. 地域社会への貢献を目的とする事業

### ①地域イベント

地域振興や居住者の交流を目的に行われる都城盆地まつりのイベントに参加し、地域に密着した活動を展開した。

### ②献血活動

地域社会貢献活動の一環として、広く一般に呼びかけ、日赤の協力で献血キャンペーンに取り組んだ。

### ③実務セミナー

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象に、また青年部会女性部会経営者を対象に、経済経営等に関する研修会を地域企業の健全な発展を目的に実施した。

### ④身障者トイレ案内看板清掃

市内 10 か所の身障者トイレ案内看板清掃・周辺のゴミ拾いも兼ねて実施した。

### ⑤寄付寄贈事業

都城ぼんちまつりで、青年部会が子ども広場として、女性部会はバザーとして得た収益金を都城市、台風災害があった上川東小学校へ寄贈した。

## 3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

### ●会員の福利厚生に資する事業

法人会福利厚生制度を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、受託会社 3 社との連携を強化して、円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため以下の制度の推進に努めた。

- ・大同生命保険(株) 経営者大型保障制度等
- ・AIG損害保険(株) ビジネスガード
- ・アフラック生命保険(株) がん保険・医療保険

### ●会員の交流に資するための事業

#### ①組織の強化・充実

法人会の活動基盤である組織の一層の拡充を図るため、役員・青年部会・女性部会・受託会社に協力をお願いして、会員増強に努めた。また、退会防止にも積極的に取り組んだ。

#### ②支部活動の活性化

支部活動を実施するために、会員や地域に密着した活動を展開し、支部の活性化を図るために、研修会を開催した。また、会員拡大、福利厚生制度を推進するなど支部活動の活性化に努めた。

### ③青年部会・女性部会の充実

青年部会・女性部会については、法人会活動の行動的組織であるとともに、事業後継者としての人材育成の場であるため、自主的活動のほか、親会の事業活動にも積極的に取り組んだ。

### ④関係機関との連携

税務当局との間では、諸会議への出席、研修会への講師派遣、税情報の提供などを通じて適時適切な連絡調整に努めた。

## Ⅱ.組織関係

(公社)都城法人会

年月日	法人数	会員数	加入率
R4.3.31	3,317 社	1,327 社	40.0%
R5.3.31	3,337 社	1,341 社	40.1%

※新規加入 28 社 退会 14 社

青年部会会員数 60 名 女性部会会員数 43 名

(公財)全国法人会総連合 R4.12.31

法人数	会員数	加入率
2,211,109 社	718,090 社	32.5%

(一社)宮崎県法人会連合会 R5.3.31

法人数	会員数	加入率
21,267 社	5,952 社	28.0%